

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月14日

**【四半期会計期間】** 第66期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 丸大食品株式会社

**【英訳名】** MARUDAI FOOD CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 百 濟 徳 男

**【本店の所在の場所】** 大阪府高槻市緑町21番3号

**【電話番号】** 072-661-2518

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 加 藤 伸 佳

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区築地四丁目7番5号

**【電話番号】** 03-3524-8787

**【事務連絡者氏名】** 東京支店 岡 村 廣 志

**【縦覧に供する場所】** 丸大食品株式会社東京支店  
(東京都中央区築地四丁目7番5号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	103,080 (52,711)	105,128 (53,999)	207,009
経常利益 (百万円)	1,866	1,324	3,607
四半期(当期)純利益 (百万円)	918 (541)	586 (168)	2,029
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	708	1,551	2,991
純資産額 (百万円)	67,828	70,604	70,112
総資産額 (百万円)	124,455	124,546	122,848
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.07 (4.17)	4.52 (1.29)	15.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.2	55.4	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,784	5,677	7,751
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,303	1,962	5,526
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,584	2,786	3,691
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,190	11,753	10,827

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 売上高、四半期純利益及び1株当たり四半期純利益金額の(括弧)の数値は、四半期連結会計期間(3ヶ月)の数値であります。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとした各種政策の効果などを背景に一部の輸出関連企業を中心に業績回復の兆しが見られたほか、消費者マインドの改善による雇用・所得環境の持ち直しなど、緩やかな景気回復基調が見られましたが、個人消費への影響は未だ限定的であり、依然として厳しい環境が続いております。

加工食品事業につきましては、為替変動等に伴い原材料価格が高騰するなかで、競合他社との販売競争が激化するなど極めて厳しい状況が続いております。食肉事業につきましては、国産牛肉・輸入牛肉の相場が堅調な推移をしました。また、今夏の猛暑などの影響から国産豚肉・鶏肉の供給量が減少したことにより仕入価格が上昇するなど依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に信頼される「より安全で安心」な食品の提供に努め、「お客様第一」「コンプライアンスの徹底」「安全性と品質の追求」を基本方針とし、「多角化戦略の推進」「グループ経営の強化」「商品開発力の強化」などの諸施策を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比2.0%増の1,051億28百万円、営業利益は同38.4%減の11億40百万円、経常利益は同29.0%減の13億24百万円、四半期純利益は同36.1%減の5億86百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

#### 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門は、2013年モンドセレクション食品部門において5度目の最高金賞を受賞した主力ブランド「燻製屋熟成あらびきウインナー」などの主力商品を中心に、2014年ソチオリンピック日本代表選手を応援する「がんばれ！ニッポン！スマイルキャンペーン」などの販売促進や、人気キャラクターを商品化した「アイカツ！フィッシュソーセージ」などの新商品投入を積極的に展開いたしました。中元ギフトにつきましては、主力商品である「王覇」「煌彩」シリーズを中心に売上拡大に取り組みました結果、当部門の売上高は前年同四半期比0.1%の増収となりました。

調理・加工食品部門は、新たに投入した「ごま豆乳スンドゥブ」など豊富なラインナップを取り揃えた韓国家庭料理チゲの素「スンドゥブ」シリーズや、ご好評を頂いております「ドリアソース」シリーズなどの売上が堅調に推移したほか、国産鶏肉を使用し独自の特許製法で仕上げた「鶏肉の蒲焼き」や、厚揚げの新しい食べ方を提案する「厚揚げDELI」シリーズなどの新商品を投入いたしました。また、デザート的主力商品であります「SWEET CAFE」シリーズなど積極的に売上拡大に取り組みましたが、コンビニエンスストア向けの商品が低調に推移しましたことなどから、当部門の売上高は前年同四半期比3.5%の減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比1.4%減の740億71百万円となりました。また、営業利益は原材料費の高騰や競争激化による販売価格の低下などにより、前年同四半期比31.7%減の12億30百万円となりました。

#### 食肉事業

お客様の低価格志向が継続し依然として厳しい価格競争の環境下にありますが、牛肉につきましては、米国産牛肉並びに国産牛肉の販売拡大に積極的に取り組みました。豚肉につきましても、輸入豚肉を中心とした売上拡大に取り組みました結果、売上高は堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比11.3%増の308億88百万円となりましたが、仕入価格の上昇並びに価格競争の激化などから、1億87百万円の営業損失となりました。

#### その他事業

その他事業の売上高は前年同四半期比14.2%減の1億69百万円、営業利益は前年同四半期比0.5%減の97百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が27億11百万円減少しましたが、商品及び製品が26億93百万円増加したほか、投資有価証券が12億74百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ16億98百万円増加し、1,245億46百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が21億70百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ12億5百万円増加し、539億42百万円となりました。

純資産は、四半期純利益5億86百万円の計上などから、前連結会計年度末に比べ4億92百万円増加し、706億4百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.4%低下し、55.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加による減少要因がありましたが、売上債権の減少や仕入債務の増加、税金等調整前四半期純利益の計上などにより、56億77百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産の取得による支出などから、19億62百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少や配当金の支払いなどから、27億86百万円減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、117億53百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億63百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において計画中の重要な設備の新設計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	松阪工場 (三重県 松阪市)	加工食品 事業	調理加工食品製 造設備の新設	487	247	自己資金	平成25年4月	平成25年10月
戸田 フーズ(株)	安曇野工場 (長野県 安曇野市)	"	"	1,700	-	"	平成26年2月	平成26年9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,527,909	132,527,909	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数は、1,000株 であります。
計	132,527,909	132,527,909	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	132,527	-	6,716	-	21,685

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸大共栄会	大阪府高槻市緑町21番3号	9,179	6.93
公益財団法人小森記念財団	大阪府高槻市緑町21番3号 丸大食品株式会社内	5,250	3.96
特定有価証券信託受託者 株式会社 S M B C 信託銀行	東京都港区赤坂一丁目12番32号	4,915	3.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,438	3.35
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,324	3.26
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	4,301	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,915	2.95
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	3,213	2.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,766	2.09
兼松株式会社	兵庫県神戸市中央区伊藤町119番地	2,743	2.07
計		45,045	33.99

(注) 1 公益財団法人小森記念財団は、当社創業社長故小森敏之氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、その配当金等を奨学事業及び学術研究助成等に給付することを目的として設立された法人であります。

2 上記所有の株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

特定有価証券信託受託者 株式会社 S M B C 信託銀行 4,915千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,915千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,766千株

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成25年1月4日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、当社として平成25年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	781	0.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,979	3.00
三菱UFJ投信株式会社	312	0.24
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	140	0.11
計	5,212	3.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,625,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,435,000	129,435	-
単元未満株式	普通株式 467,909	-	-
発行済株式総数	132,527,909	-	-
総株主の議決権	-	129,435	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式942株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町 21番3号	2,625,000	-	2,625,000	1.98
計	-	2,625,000	-	2,625,000	1.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,064	11,753
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 24,994	22,283
商品及び製品	7,044	9,738
仕掛品	743	915
原材料及び貯蔵品	6,657	6,922
繰延税金資産	1,146	1,165
その他	1,105	1,006
貸倒引当金	60	55
流動資産合計	52,695	53,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,133	47,442
減価償却累計額	31,819	32,411
建物及び構築物(純額)	15,313	15,031
機械装置及び運搬具	48,307	49,597
減価償却累計額	36,994	37,889
機械装置及び運搬具(純額)	11,313	11,708
工具、器具及び備品	4,833	4,901
減価償却累計額	3,394	3,438
工具、器具及び備品(純額)	1,438	1,462
土地	18,834	18,777
リース資産	6,668	6,254
減価償却累計額	3,423	3,163
リース資産(純額)	3,244	3,090
建設仮勘定	317	254
有形固定資産合計	50,462	50,325
無形固定資産		
投資その他の資産	1,625	1,445
投資有価証券	10,733	12,007
関係会社株式	100	68
長期貸付金	190	179
繰延税金資産	69	73
その他	7,379	7,138
貸倒引当金	408	420
投資その他の資産合計	18,064	19,047
固定資産合計	70,152	70,817
資産合計	122,848	124,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,907	22,078
短期借入金	7,861	8,202
1年内返済予定の長期借入金	2,499	1,690
リース債務	804	751
未払金	6,111	5,843
未払法人税等	303	561
未払消費税等	226	241
賞与引当金	1,081	1,213
その他	1,806	1,709
流動負債合計	40,602	42,292
固定負債		
長期借入金	6,519	5,742
リース債務	2,555	2,463
繰延税金負債	1,685	2,047
退職給付引当金	852	891
その他	520	505
固定負債合計	12,133	11,649
負債合計	52,736	53,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	21,685	21,685
利益剰余金	38,031	37,579
自己株式	698	699
株主資本合計	65,735	65,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,940	3,805
繰延ヘッジ損益	0	9
為替換算調整勘定	124	104
その他の包括利益累計額合計	2,816	3,691
少数株主持分	1,560	1,630
純資産合計	70,112	70,604
負債純資産合計	122,848	124,546

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	103,080	105,128
売上原価	77,593	80,745
売上総利益	25,486	24,383
販売費及び一般管理費	23,633	23,242
営業利益	1,853	1,140
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	123	144
不動産賃貸料	91	94
その他	183	223
営業外収益合計	412	474
営業外費用		
支払利息	172	138
その他	226	152
営業外費用合計	399	291
経常利益	1,866	1,324
特別利益		
固定資産処分益	39	1
投資有価証券売却益	1	10
特別利益合計	40	12
特別損失		
固定資産処分損	107	48
減損損失	107	132
製品自主回収関連費用	213	-
投資有価証券評価損	535	-
特別損失合計	963	181
税金等調整前四半期純利益	943	1,155
法人税、住民税及び事業税	298	550
法人税等調整額	390	71
法人税等合計	92	479
少数株主損益調整前四半期純利益	1,036	676
少数株主利益	118	89
四半期純利益	918	586

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,036	676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	865
繰延ヘッジ損益	25	9
為替換算調整勘定	22	8
持分法適用会社に対する持分相当額	1	11
その他の包括利益合計	328	875
四半期包括利益	708	1,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589	1,462
少数株主に係る四半期包括利益	118	89

【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	52,711	53,999
売上原価	39,767	41,556
売上総利益	12,944	12,443
販売費及び一般管理費	12,205	12,085
営業利益	738	357
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	117	132
不動産賃貸料	47	48
その他	38	64
営業外収益合計	210	252
営業外費用		
支払利息	83	69
その他	90	90
営業外費用合計	174	159
経常利益	775	449
特別利益		
固定資産処分益	37	0
投資有価証券売却益	-	10
特別利益合計	37	11
特別損失		
固定資産処分損	70	23
減損損失	107	42
投資有価証券評価損	524	-
特別損失合計	702	65
税金等調整前四半期純利益	110	395
法人税、住民税及び事業税	5	95
法人税等調整額	482	266
法人税等合計	477	170
少数株主損益調整前四半期純利益	588	224
少数株主利益	47	56
四半期純利益	541	168

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	588	224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	427
繰延ヘッジ損益	8	12
為替換算調整勘定	0	10
持分法適用会社に対する持分相当額	9	2
その他の包括利益合計	36	423
四半期包括利益	624	648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608	591
少数株主に係る四半期包括利益	16	56

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	943	1,155
減価償却費	2,825	2,711
減損損失	107	132
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	85	171
受取利息及び受取配当金	138	157
支払利息	172	138
投資有価証券売却損益(は益)	1	10
投資有価証券評価損益(は益)	535	-
固定資産処分損益(は益)	67	46
売上債権の増減額(は増加)	1,218	2,696
たな卸資産の増減額(は増加)	508	3,147
仕入債務の増減額(は減少)	1,892	2,172
未払消費税等の増減額(は減少)	102	15
その他	602	41
小計	4,064	5,891
利息及び配当金の受取額	168	154
利息の支払額	171	138
法人税等の支払額	277	229
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,784	5,677
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	22	15
投資有価証券の売却による収入	19	27
固定資産の取得による支出	3,385	2,302
固定資産の売却による収入	149	200
その他	64	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,303	1,962
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,460	310
長期借入れによる収入	224	48
長期借入金の返済による支出	2,547	1,633
リース債務の返済による支出	533	453
配当金の支払額	1,169	1,037
その他	19	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,584	2,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,104	925
現金及び現金同等物の期首残高	12,295	10,827
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,190	11,753



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、連結子会社のうち宮崎高原ファーム株式会社は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
奥出雲ファーム(有)	4百万円	-

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	263百万円	290百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	26百万円	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
配送費	10,717百万円	10,861百万円
給与手当	4,464 "	4,258 "
賞与引当金繰入額	835 "	791 "
貸倒引当金繰入額	11 "	26 "
退職給付費用	412 "	392 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金及び預金	11,378百万円	11,753百万円
預入期間が 3 か月超の定期預金	187 "	
現金及び現金同等物	11,190百万円	11,753百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	1,169	9	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	1,039	8	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	75,120	27,762	102,883	197	103,080	-	103,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	658	658	658	-
計	75,120	27,762	102,883	855	103,738	658	103,080
セグメント利益又は 損失( )	1,802	47	1,755	97	1,853	-	1,853

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては107百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	74,071	30,888	104,959	169	105,128	-	105,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	590	590	590	-
計	74,071	30,888	104,959	759	105,719	590	105,128
セグメント利益又は 損失( )	1,230	187	1,043	97	1,140	-	1,140

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては132百万円であります。

前第2四半期連結会計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,779	13,827	52,606	104	52,711	-	52,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	266	266	266	-
計	38,779	13,827	52,606	371	52,978	266	52,711
セグメント利益又は 損失（ ）	749	53	695	43	738	-	738

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては107百万円であります。

当第2四半期連結会計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,681	15,236	53,918	81	53,999	-	53,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	312	312	312	-
計	38,681	15,236	53,918	394	54,312	312	53,999
セグメント利益又は 損失（ ）	427	117	309	47	357	-	357

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては42百万円であります。

(1株当たり情報)

第2四半期連結累計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円07銭	4円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	918	586
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	918	586
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,906	129,903

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2四半期連結会計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円17銭	1円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	541	168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	541	168
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,906	129,902

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

丸大食品株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	内	毅
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	駿	河	一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	龍	田	佳典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。